



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

ISSN 1347-3387

NILIM 2025

国総研レポート 2025



国土技術政策総合研究所

NILIM

National Institute for Land and Infrastructure Management

<http://www.nilim.go.jp/>

○「NILIM2025 国総研レポート 2025」とは

国総研の研究活動の理念、2024 年に進めてきた研究活動や成果および今後本格化しようとする取り組みを幅広く紹介する、研究活動のいわゆる「総合カタログ」です。より詳細な内容についてお知りになりたい場合は、研究紹介の中で示しております詳細情報等をご覧ください。

<表紙写真解説>



①輪島市市ノ瀬地区で発生した河道閉塞

輪島市市ノ瀬地区で発生した地震による地すべり土塊が紅葉川（猿谷）を閉塞。閉塞箇所上流に湛水域の一部が確認できる。TEC-FORCE として土木研究所職員とともに派遣された国総研職員が1月6日に撮影。天然ダムの高さや越流部の状況等の調査結果を石川県に報告した。

②道路構造物に関する被災状況の調査および分析

令和6年1月の地震発生直後から各種の道路構造物に関する被災状況の調査を実施。橋台背面の接続区間など各種構造物の特徴的な被害について被災メカニズムの分析を行い、技術基準見直しなどに関係する新たな課題を把握した。

③能登半島豪雨における被災地での調査、技術支援

令和6年9月能登半島豪雨では、土砂災害、河川氾濫、浸水等の水災害が多数発生。被災地の早期復旧を技術的に支援するため、国総研は、災害発生直後から、「TEC-FORCE（高度技術指導班）」として職員を被災地へ派遣した。写真は、多量の土砂・流木が発生した塚田川における被災メカニズムの調査。

④令和6年能登半島地震において、国総研が利用可否判断を実施した港湾施設での海上保安庁及び自衛隊による給水支援の様子（七尾港）

能登半島地震に対して国総研では TEC-FORCE を派遣し、被災した港湾施設を使用可能な条件を整理する利用可否判断を実施。1月3日、海上保安庁からの七尾港を拠点に給水支援を行いたいとの要請に対し、速やかに利用可否判断を行い、同日夜には海上保安庁の巡視船が接岸し水を陸揚げするとともに、自衛隊により内陸輸送が行われた。

⑤令和6年能登半島地震において輪島市で発生した市街地火災による被害の様子

輪島市で発生した市街地火災では、被害拡大の要因となることの多い風の影響はそれほど顕著ではなかったが、周辺に大津波警報が発表されたことや、消防水利の利用が困難になったことなどの要因により、消火活動が妨げられたため被害が拡大した。国総研では、建物間の延焼拡大要因や延焼防止要因の把握を目的とした調査を実施した。

NILIM 2025

国総研レポート 2025

CONTENTS

所長メッセージ	2
特集記事	4
各研究部・センターからのメッセージ	22
研究紹介	48
1. 国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	48
2. 社会の生産性と成長力を高める研究	79
3. 快適で安心な暮らしを支える研究	97
災害対応の支援	114
現場技術力の向上の支援	123
データの収集・分析・管理、社会への還元	126
技術連携	136
国際研究活動	140

詳細な目次は19ページに掲載しています